

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>1 子ども・子育て支援について</p> <p>(1) 県内の妊娠届出数の減少をどのように受け止めているのか。</p> <p>(2) いしかわ妊娠相談事業における相談件数と内容について、コロナ前と比べ変化はあるのか。</p> <p>(3) 子育てに対する経済的支援について、特に所得の少ない若年層への支援を一層充実させる必要があると思うがどうか。</p> <p>(4) 従業員数21人以上の企業の一般事業主行動計画の策定・届出・公表を早急に義務化する必要があると思うがどうか。</p> <p>(5) 高校生、専修学校生、大学生への支援について</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う家計急変世帯に対する授業料減免について、県立高校と私立高校、私立専修学校の状況を聞く。</p> <p>イ 県立大学、県立看護大学における入学金・授業料の減免や学生支援緊急給付金、緊急特別無利子貸与型奨学金による支援状況を聞く。</p> <p>ウ 高校生、専修学校生、大学生に対する授業料減免など、制度の周知を含めた支援の強化が必要と思うがどうか。</p> <p>(6) 厳しいと言わざるを得ない新規高校・大学等卒業予定者の就職内定状況に対する認識と今後の対応策を聞く。</p> <p>(7) 緊急小口資金と総合支援資金の申し込み状況を聞く。</p> <p>(8) 現在の雇用情勢を踏まえ、緊急雇用創出事業として会計年度任用職員を採用する考えはないか。</p>	<p>知 事 総 務 部 長 健康福祉部長 商工労働部長 教 育 長</p>
<p>2 防災対策について</p> <p>(1) 県内消防団の定員充足率を聞く。</p> <p>(2) 消防団員の確保に新たな工夫と取り組みの強化が必要と考えるがどうか。</p> <p>(3) 住宅用火災警報器の取り換えや適切な維持管理は大変重要であると思うが、広報の強化など取り組みを充実してはどうか。</p> <p>(4) 県有施設の耐震診断について</p> <p>ア 昭和56年5月以前の旧耐震基準で着工された県有施設の棟数と、うち耐震診断未実施の施設の棟数を聞く。</p>	<p>知 事 危機管理監 土 木 部 長</p>

この質疑要旨は、12月9日午後3時20分に取りまとめたものです。

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>イ 9月議会での産業技術専門校の耐震診断に関する答弁は、石川県耐震改修促進計画と矛盾するように感じるがどのように受け止めればよいのか。</p> <p>ウ 耐震診断未実施の県有施設が地震で倒壊した場合、責任は問われないのか。</p> <p>3 人事委員会について</p> <p>(1) 年5日の年次有給休暇を取得できない県職員が一定数存在することから、実態を調査し、指導すべきと思うがどうか。</p> <p>(2) 本県より高い初任給基準を採用している都道府県の数と初任給基準を隣県の水準に引き上げない理由を聞く。</p> <p>(3) 会計年度任用職員の期末手当について</p> <p>ア 一般職の職員を上回る割合で年収の減少をもたらす期末手当の引き下げ勧告を実施した理由を聞く。</p> <p>イ 今年度の勧告等で触れられていない会計年度任用職員の給与に対する所感を聞く。</p> <p>ウ 勤勉手当が支給されない会計年度任用職員は、現状の勧告ではボーナスが引き下げられる一方となり、条例を改正する必要があると思うが、次年度に向け研究し、勧告する考えはないか。</p>	<p>人事委員会委員長</p>
<p>4 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 集合契約参加医療機関数と、そのうち診療・検査医療機関に指定されている数を聞く。</p> <p>(2) 集合契約参加医療機関のうち診療・検査医療機関の未指定のものがある理由を聞く。</p> <p>(3) 診療・検査医療機関について、何が公表の支障となっているのか、公表している他府県と異なる状況があれば併せて聞く。</p> <p>(4) 診療・検査医療機関に期待する役割を含め、県民の健康と命を守る体制を改めて示し、県民の安心につなげてほしいと思うがどうか。</p> <p>(5) 電子決裁の推進は既存システムで対応可能であり、目標値とスケジュールを明確にして実行することが必要と考えるがどうか。</p>	<p>知 事 総 務 部 長 健康福祉部長</p>

この質疑要旨は、12月9日午後3時20分に取りまとめたものです。